

事業方式の特徴および評価について※この資料は今回の公表にあわせ委員会資料を要約し作成したものです。また、金額は新しい施設の建設運営費用を確定するものではありません。

①事業方式について

事業手法		財産保有		施設整備	運転管理	維持管理	資金調達	公共への所有権移転	導入実績
		土地	建物						
公設公営方式		公共	公共	公共	公共	公共	公共		—
DBO 方式 (Design-Build-Operate)		公共	公共	公共	民間	民間	公共		33
PFI	BT0 方式 (Build-Transfer-Operate)	公共	公共	民間	民間	民間	民間	完成時	3

②事業方式による特徴

公設公営方式		・従来からの事業手法である。（分離発注） ・長期的な視点に立った運営・維持管理の実施に課題がある。	
PPP事業	DBO 方式	・公共での資金調達のため、起債等の低金利の借入が可能。 ・契約（基本契約、建設請負契約、運営業務委託契約）が3本となる。 ・従来の公共整備手法の延長線上で、設計施工・運営維持管理を一括発注	
	PFI	・建設費の支払は、運営期間にわたり割賦払いする方式、建設期間中に支払う方式のいずれかを選択することが可能となる。 ・民間が建設、完成後所有権を公共へ移転、民間が事業権を受け運営	

③評価項目と評価結果

評価項目		評価の視点	評価結果					
			公設公営		DBO方式		BT0方式	
定量的評価		20 年間の公共負担額を現在価値に評価し、公共負担の少ない手法が望ましい。（VFMがある）	△	公共負担額：約 123.8 億円(単純合計) ：約 85.5 億円(現在価値)	◎	公共負担額：約 111.2 億円(単純合計) ：約 76.9 億円(現在価値) VFM：10.0%（-8.6 億円）	○	公共負担額：約 123.9 億円(単純合計) ：約 84.4 億円(現在価値) VFM：1.3%（-1.1 億円）
定性的評価	事業者選定段階	公募準備・選定手続きが容易で選定期間が事業実施に影響が少なく、選定時に透明性があることが望ましい。	○	総合評価一般競争入札による選定を行う。選定期間は他の方式と大差はない。PFI に比べ透明性は明確になっていない。	◎	PFI 法に則って実施する場合、公設公営に比べ準備・手続の作業が増える。選定期間は他と大差なく、透明性はPFIと同様に明確である。	◎	公設公営に比べ準備・手続の作業が増える。選定期間は他と大差なく、PFI 基本方針5原則3主義により透明性が確保されている。
	事業実施段階	リスク分担が容易で公共のリスクを低減でき、事業の監視が適切に行えて、財政支出の平準化と事業に柔軟性あることが望ましい。	○	リスクはすべて公共が負担し、事業の運営・監視を行う。支払いは建設期間に集中し、運営維持管理費は単年度払いのため大規模補修の際は支払いが集中する。単年度毎の運営委託により事業の柔軟性を確保する。	◎	リスクを明確にし、公共と民間が分担するとで、公共の負担が減る。民間による事業を公共がチェックする事で監視を行う。支払いは建設期間に集中するが運営維持管理費は契約期間内で平準化できる。事業契約書により社会情勢の変化に対応するが、大幅な変化には追加対応が必要である。	◎	リスクを明確にし、公共と民間が分担することで、公共の負担が減る。民間による事業を公共と金融機関がチェックする事で、監視を行う。支払いは建設・運営維持管理において平準化できる。事業契約書により社会情勢の変化に対応するが、大幅な変化には追加対応が必要である。
民間事業者の参入意向		事業の競争性や、よりよい提案を期待するには、多くの参入意向がある手法が望ましい。	○	従来から本方式で実施した場合の民間事業者の参入意向はあり、今後もこの傾向に変化はないと考える。	○	参入意思があると回答した全ての調査対象企業が「DBO 方式」を希望した。	△	参入意思があると回答した全ての調査対象企業のうち、1社のみ「DBO 方式」と「BT0 方式」いずれも対応の回答となった。
総合評価			○	定量的評価、定性的評価において DBO 方式、BT0 方式より劣っていた。	◎	定量的評価、定性的評価、民間事業者の参入意向の各評価において優れた結果を得ており、本組合に最も適した事業手法といえる。	○	定量的評価、民間事業者の参入意向において DBO 方式と比較して劣っていたが、公設公営方式と比較して、定量的評価、定性的評価において、優れていた。

「VFM」（Value For Money）とは、一般に、「支払に対して最も価値の高いサービスを供給する」という考え方である。同一の目的を有する2つの事業を比較する場合、支払に対して価値の高いサービスを供給する方を他に対し「VFMがある」といい、残りの一方を他に対し「VFMがない」という。

VFM(%)=

(従来の公共事業のLCC)−(PPP事業のLCC)

従来の公共事業のLCC

×100

⇒

DBO方式では

VFM=

(85.5−76.9)億円

85.5億円

×100

=

10.0%